ガス設備は信頼できる
ホタカ製品で……
株式会社ホタカ
〒399-8301 長野県安曇野市穂高有明10515
TEL(穂高)0263(83)4100代表 FAX0263(83)4666

プロパン・ブタンニュース
©石油化学新聞社2021年 （昭和30年6月8日第3種郵便物認可） 週刊・毎月曜日発行
購読料／年間34，320円（本体31，200円＋消費税3，120円）・6カ月17，160円（本体15，600円＋消費税1，560円）
3414号 3月15日（月）
発行所 石油化学新聞社
本 社：東京都千代田区岩本町2丁目4番10号
電話03(5833)8840 FAX03(5833)8841
URL：https://www.sekiyukagaku.co.jp
E－mail：lpg@sekiyukagaku.co.jp
振替東京00180－6－37963
支社・局：札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡
2021年（令和3年）

NIPPO
暮らしのガス機器
ニッポー
（株）日豊
和 光 048-465-2811
☎ 小金井 042-385-1591
東松山 049-335-3567

LPガス

CN時代の姿まだ見えず

基本政策分科会 30年エネ議論を開始

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（分科会長＝白石隆・熊本県立大理事長）は11日、第38回の会合を開き、2030年に向けたエネルギー政策の在り方の検討を始めた。50年カーボンニュートラル（CN）の実現へ中期的な方向性を固めるもので、エネルギーの安定供給を両立させる。LPガスについては、引き続き国民生活や経済活動に不可欠としての位置づけやCNに対する貢献にも期待を示した。ただ、合成燃料や合成メタンが今後の具体的な取り組みが示されているのに対し、合成プロパンは主な脱炭素燃料として紹介されているのみの状態だ。プロパネーション技術が、合成に必要とされる触媒が未開発で、副生成物抑制などの課題もあるからと見られ、今後、業界はCN版LPガスとしての存在感を示せるかが課題となる。

会合で資源エネルギー庁資源・燃料部は、30年に向けたLPガスの位置づけを「平時のみならず緊急時にも対応できる強靭なLPガス供給体制確保の重要性は変わらない」とした。今後重視する点として、LPガス備蓄日数の維持や重要施設の燃料備蓄など需要サイドのさらなる強靭化を図る。

最終供給体制確保のため、LPガス産業の収益力向上を後押しするとの政策方針も掲げたが、具体的な中身には言及していない。

2050年のCNに向けては、LPガスのCO2排出量が比較的低いとの特性を記す一方、グリーン化と社会実装に向けた産業界の取り組みを後押しする。販売事業者の人手不足も指摘。省力化へスマートメーターの導入を促進するとした。

会合で同部は、資源・燃料政策の領域拡大にも言及。化石燃料の安定供給確保と脱炭素の推進へ、資源燃料政策の対象を、化石だけでなく脱炭素燃料も含め、技術分野も資源・燃料の上中下流だけでなくカーボンリサイクル・CCS（CO2回収・貯留）といった脱炭素技術まで対象を拡大するとの方針を示した。

足元では石油やガス体、金属鉱物資源の安定供給確保を目的に資源外交を展開しているが、脱炭素燃料や技術獲得には視野を広げる必要がある。水素・アンモニアのサプライチェーン構築やCCSの適地確保には、資源外交で培った中東やロシアなどの産油・ガス国との協力関係・ネットワークなどが重要な基盤となる可能性がある。

東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所の事故から10年目となる同日の会合の冒頭、梶山弘志・経済産業相は「いかなる事情よりも安全性を大前提にエネルギー政策を進めていく必要がある」と述べた。エネ庁は調達の安定性に加え震災時などの供給維持についても強化に向けた議論を提起。LPガスは復旧の速さや北海道胆振東部地震では発電燃料として福祉施設で活躍したことを紹介した。

携帯基地局

LPガス発電機設置

エネクスとソフトバンク 強靭なネット構築へ

伊藤忠エネクス（本社・東京、岡田賢二社長）は10日、ソフトバンク（同、宮内謙社長）と災害に強いレジリエントな通信ネットワークの構築に向けた協業を開始したと発表した。ソフトバンクが全国の特定の携帯電話基地局に配備する非常用LPガス発電機に、伊藤忠エネクスのグループ各販社がLPガスを優先供給し、停電による通信障害の発生を防ぐ。

ソフトバンクは大型台風や豪雨、地震などによる停電発生に備え、耐震性・冗長性・無停電運転を強化したネットワークセンターや、停電が発生しても24時間以上稼働する携帯電話基地局の設置など設備の耐災性強化に取り組んできた。足元では災害や停電発生時に重要な役割を担う特定の携帯電話基地局約200カ所に、2021年度内を目標に非常用LPガス発電機の配備を進めている。

今回の協業はこれら200カ所の基地局に、伊藤忠エネクスのホームライフグループ各社からLPガスを優先供給する内容。災害時でもLPガスを継続的に供給する体制を構築することで、ライフラインとして重要な役割を担う通信設備のレジリエンス強化を図る。LPガス発電機は定格電力10キロワット、LPガスは50キログラム容器5本を標準仕様としている。

両社では通信インフラの維持やBCP（事業継続計画）の強化に向けて、引き続きさまざまな検討を進めていく方針。

発電機を配備する携帯電話基地局にLPガスを優先供給する

小・中学校

全72校体育館にGHP

岐阜市 県協の働きかけ奏功

岐阜市（柴橋正直市長）は2020年度から5カ年計画で、市立小中学校72校（小学校46校、中学校23校、その他3校）体育館全館に電源自立型GHPを設置する。

総工事費は25億3千万円（1館当たり平均約3500万円）。実施設計費1億6500万円、工事監理費1億3千万円を加えた総事業費では28億2500万円を投じる。

1校につきGHP3台（50～60馬力）、室内機10～12台の導入を見込み、5年間の合計でGHP約220台（約3600～4300馬力）、室内機約720～860台が設置される見通し。初年度は15小学校（都市ガス仕様12校、LPガス仕様3校）に整備し、3月中に設置と学校側への引き渡しを完了する。

年度ごとに指名競争入札方式で設置工事業者を選定し導入。21年度15小学校（都市ガス仕様12校、LPガス仕様3校）、22年度18小学校（同16校、同2校）、23年度9中学校（同9校、同1校）と1旧小学校（都市ガス仕様）、1教育研究所（LPガス仕様）の12校、24年度11中学校（都市ガス仕様9校、LPガス仕様校2校）と1特別支援学校（都市ガス仕様）の12校に整備する予定。ヤンマーエネルギーシステムとダイキン工業がGHPを納入する。

同市教育施設課では72校の15年間のランニングコストを合計13億5千万円（1館当たり約1900万円・年間約127万円）、同期間のライフサイクルコストを同38億7千万円（1館当たり平均約5300万円）と見込んでいる。

今回、岐阜市が市立小中学校全体育館にガス空調を採用したのは、岐阜県LPガス協会（澤田栄一会長）と同協会岐阜支部の積極的な広報活動によるところが大きかった。柴橋市長へのPR、同協会顧問の岐阜市会議員が市議会で、エネルギー分散化の観点からガス空調導入の必要性を力強く訴えたことが奏功。19年度の議会で決定した。

基本的に都市ガスエリアは都市ガス仕様、それ以外はLPガス仕様に振り分けられたため、72校のうち60校を都市ガスが占め、LPガスは12校にとどまっている。しかし都市ガスの場合、災害時に導管が寸断されるリスクもあるため、岐阜県協ではこれから指名競争入札が行われる22年度以降の都市ガス仕様で整備予定の体育館において、災害時も安定供給が可能なLPガスの仕様への変更を提案する渉外活動を行なっていく姿勢だ。

国交、厚労省に防止協力を要請

経産省、他工事事故など

経済産業省ガス安全室は2月26日、建設工事中のガス管損傷事故の防止について、国土交通省の下水道事業課と建設市場整備課、厚生労働省の建設安全対策室と水道課、警察庁交通規制課、全国登録教習機関協会に協力を要請した。国交省建設市場整備課には同日付で、住宅塗装工事中のガス機器給排気部の閉塞によるCO中毒などの事故防止について塗装工事業者への周知協力も要請した。

経産省によると、LPガス、都市ガス事業者以外が行う建設工事に伴い発生したガス管損傷事故は18年に141件（うちLPガス48件）、19年に206件（同58件）、20年に167件（同52件、速報値）で、負傷者は計28人を出した。

要請文には、工事事業者が施工前にガス事業者に対してガス管の配置状況を照会・確認し、必要に応じて立ち会いを求めるほか、埋設ガス管の付近で火気や電動工具の使用を避けることなどの周知を盛り込んだ。

また、住宅塗装工事中のCO中毒等事故は16～20年で計68件発生し、20年は7件となった。

他工事事故対策に

高度化計画で注力

ガス安全小委

産業構造審議会ガス安全小委員会（委員長＝倉渕隆・東京理科大学教授）は10日に第23回会合を開き、2030年を目標とした都市ガスの保安対策指針となる次期「ガス安全高度化計画」の内容を審議した。現行計画の達成状況を踏まえ、他工事起因など供給段階の対策に注力するとともに、スマート保安の活用や保安人材の育成なども盛り込む。事故件数の安全高度化指標は変更せず、必要に応じてアクションプランを見直す。

事務局の月舘実・経済産業省ガス安全室長は、都市ガス事故件数が10年から半減し、20年の安全高度化指標をおおむね達成しつつあると評価。一方、供給段階の事故が年200件台で推移していることに懸念を示し、特に他工事業者からの事前照会を確認できないケースが多い点を指摘した。

これらを踏まえ、次期計画のアクションプランには新規項目として▽他省庁と連携した啓発活動の強化▽ガス管照会サイトによる事前照会の促進▽スマート保安による他インフラ事業者との連携——などを追加。自社工事事故には専門性の高い別個の対策が必要として▽着火リスクを考慮した動画などによる作業者教育の徹底▽事故防止支援ツールの整理・活用——などを盛り込んだ。

日本ガス協会と日本コミュニティーガス協会からもそれぞれ取り組みのヒアリングを行った。

村田光司・全国LPガス協会専務理事は「LPガス業界も他工事事故の低減には重大な関心を持っている。他工事業者への啓発に加え、他法令の届出に関して経産省に照会があるとより効果的だと思う」と省庁間連携の重要性を指摘した。

震災10年、使命を再認識

ミライフ東日本 災対力強化を誓う

3月11日、東日本大震災が発生してから10年を迎えた。東北地方を中心とした広範囲での地震・津波災害により1万5千人以上の命が奪われた。また、福島第一原子力発電所ではメルトダウンが起き、その後のエネルギー政策が大きく転換することにもなった。

◇ ◇

同日、仙台市が勾当台公園に設けた献花場に、小松良則・ミライフ東日本社長との砂金喜一・仙台ミライフ会会長が訪れ、献花した＝写真＝。震災で宮城県内の旧シナネン会からは4事業者6人が犠牲になった。

また、ミライフ東日本（本社・仙台市）と盛岡・仙台・福島の各ミライフ会は、3・11に合わせ、社員と会員に向けメッセージを発し、災害時でも生活インフラを提供し続ける使命を再認識して災害に強い体質作りに取り組んでいこうと呼びかけた。

ミライフ東日本では10日に全事業所で一斉に防災訓練を行い、全社で認識の共有を図った。冒頭に小松社長のメッセージを伝えた。メッセージでは、被災しながらも供給継続や復興に努めた当時の苦労を指摘し「被災地の販売事業者、関係者、当社社員の皆さんの行動を決して忘れてはならない」とした。「10年目の節目に当たって、改めて災害に対する備えと災害時の対応に高い意識を置いた企業であり続けたい」と訴えた。

＝写真＝。震災で宮城県内の旧シナネン会からは4事業者6人が犠牲になった。

視点

「2011」は続いている

震災から10年が経つが、応急仮設住宅や賃貸住宅、親族・知人宅など全国の928市区町で約4万1千人が避難生活を続けている。福島では今もなお立ち入り禁止区域が残り、2月末に福島第一原発3号機の使用済み燃料プールにあった核燃料取り出し作業は完了したものの、廃炉への道のりは非常に険しい。

しかし、目下のエネルギー政策はカーボンニュートラル（CN）であり、電化推進に傾いている。水素などCO2の発生抑制が期待できる原料での発電が最優先だが、まだ地に足のついたものとはいえない。再び原発が存在感を示してくるのではないだろうか。

審議会を傍聴すれば、確かにCNと併せて国土強靭化も意識されているが、電化を推し進める声は大きい。業界内でも電化との共存をとの声が上がるほどだ。しかし、電力消費が増えれば停電リスクは確実に高まり、エネルギーレジリエンスの取り組みが一層重要になる。

国民生活とライフラインの在り方は表裏一体であり、「2011」で山積された課題をそのままにして「2050」に向かうことはできない。震災の教訓を風化させることなく、生活インフラであるLPガス事業の使命を再認識したい。

神栖国備

緊急時の手順確認

大震災時の放出から10年

JOGMEC（細野哲弘理事長）は2月25日、国から委託受けて管理している茨城県神栖市の神栖LPガス国備基地（貯蔵能力20万㌧）で緊急時国備LPガスの放出訓練＝写真＝を行った。訓練は2008年度から毎年実施し、今回で13回目となる。

神栖基地は東日本大震災によって被災地や東日本市場へのLPガス供給に困難が生じたため、国備史上初めて4月初旬に隣接する鹿島液化ガス共同備蓄鹿島事業所の低温タンクへ国備プロパン4万㌧を放出して以来10年を迎える。

今回の訓練では神栖基地から鹿島共備の低温タンクへプロパンとブタン300㌧ずつを放出した。新型コロナウイルス感染防止対策で計器室への入室制限を徹底し、ウェブ会議システムを使って打ち合わせ、計器室への指令を行った。前年度までに引き続いて訓練参加者の役割分担を明確にするためにビブスを着用し、訓練内容の可視化にも努めた。

主な記事

◆供給と安全守り50周年
前橋ガス事業協同組合は5日、前橋市内で創立50周年式典を開き、記念寄付として同市に200万円を贈った。渡邉誠理事長は安定供給と災害対応バルク普及を通じた地域強靭化に尽力すると述べた。 3面
◆洗濯も洗車もコインで
東濃石油は19日、瑞浪市に同社初となるコインランドリーとコイン洗車場を併設した「ダブルウォッシュパーク」をオープンする。同社が運営するガソリンスタンド北隣に開設。 4面
◆特集／中国流通マップ
中国地区でも流通面で充填・配送の共同化や物流機能の集約化、系列グループ内での統合、IoTを活用した物流効率化実証など物流改革を進める動きが活発化している。 6～7面
◆特集／ガスプラを提供
KDDIは昨年4月から、IoT向けLTE－M回線を活用した「KDDIガスプラットフォームサービス」（ガスプラ）を事業者に提供している。 10面

精溜塔

ミャンマーから日本の知人を介してメッセージが届いたのはひな祭りの日だった。日本のマスコミに「ミャンマー報道で治安部隊、治安当局を国軍、警察と書いてほしい。可能なら武装勢力と報じてほしい」と▼3月3日は日本ペンクラブが1985年に「世界中のペンセンターで平和を願うキャンペーンを実施する」と発案して制定された「平和の日」でもある。発信者はそれを知っての行動と思う▼メッセージはデモ参加者や一般市民を銃殺し少年少女を殴り、住宅に不法侵入して略奪するなど国軍・警察の行為を細かに書いて「これが治安部隊か」と疑問を投げかけ「悪質な武装集団」と呼び捨てるのだ▼慌てて調べると、海外のBBCやCNA、また日本のNHKや共同通信は2月1日のクーデター後、ミャンマー報道で国軍・警察と治安部隊・治安当局を状況に応じて使い分けている▼思い起こすと10年前。日本が東日本大震災と原発事故で大混乱の最中、チュニジアの若い失業者の焼身自殺が引き金となって拡散した民主化運動「アラブの春」の報道でも軍と治安部隊が両方とも使われた▼そして「アラブの春」は桜のように儚かった。エジプトでは総選挙によってイスラム政権がいったん誕生したものの再び軍政に戻り、リビアとイエメンでは内戦が今日まで尾を引いて多くの血が流れた。アラブの経験がミャンマーにも当てはまらないか▼国境を接する中国、タイ、インドの態度はバングラデシュになだれ込んだ70万人のロヒンギャのような難民を阻止することだ。地続きの国境を持たない日本には理解しにくい多民族・多宗教国家。されど暴力による問題解決を許していいわけはない。

KANADEN

む～～っともっと！
ソフトウェアの性能や品質を「追求」し「進化」していきます
誰も想像もしていなかった大きな変化が、世界に訪れました。
新たな生活様式はやがてエネルギー事業の世界にも、大きな変化をもたらすでしょう。
「より快適、より便利に」「もっと近づく、いろいろつながる」「さらに安心、ずっと安全に」
使いやすさと柔軟さはそのままにさまざまな改善を図り、新機能を搭載して
新たにご提案させていただくガスエネルギー事業統合情報システム「SuperX03」や、
クラウド型 LP ガス販売管理システム「みねるば」は
ガス事業者様のあらゆる要望に柔軟に対応するために、これからもソフトウェアを進化させていきます。
株式会社 カナデンブレイン
本 社 〒104-6215 東京都中央区晴海 1-8-12 トリトンスクエア Z 棟 TEL 03-3532-6001
関 西 〒542-0067 大阪市中央区松屋町 7-7 TEL 06-6763-6841
中 部 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南 1-19-1 TEL 052-588-2310
九 州 〒810-0001 福岡市中央区天神 3-7-31 N 天神ビル TEL 092-733-1331
http://www.kanadenbrain.co.jp/